

## 昭和 42 年度研究プロジェクトの概要

社会保障研究所の研究活動は政策研究会をはじめ、第 I から第 VI に分れる研究会がそれぞれのプロジェクトを定めて、専門委員、常勤研究員を中心に、広く専攻の研究者の参加協力を得て、着々その成果を積み上げてきている。すでにその成果のいくつかは中間報告として所内研究資料や『季刊社会保障研究』にまとめられているが、社会保障の研究領域はまことに広範多岐にわたっているので、今日までの研究経過を踏まえながら、今後さらに数多くの問題を基礎的、総合的観点に立って、調査検討を加えていくことを期している。

42 年度の研究プロジェクトについては、課題目的などで前年度のそれを引継いでいるものもあり、また新規の課題を掲げているものもある。第 3 年目に入って、各研究会はそれぞれいっそうの前進を企図している。また本年度は特別研究として「戦後の社会保障」をとりあげるが、これは経済、社会、統計、制度の各分野からの共同研究として、本研究所の特色を十分に発揮することができるであろう。前年度からは諸外国の研究所、研究機関との連絡交流も次第に活発となってきている。本研究所は今後も、こうした海外との提携を十分にはかっけていきたいと願っている。

### 〔第 I 研究会〕

#### 1. 研究課題

- a. 社会保障の所得再分配効果に関する研究——年金積立金に関する検討を含む——
- b. 社会資本の計測と分析に関する研究

#### 2. 研究目的

- a. われわれはこれまでに、戦後の社会保障にはかなり顕著な所得再分配効果が存在するにもかかわらず、それがしだいに低下傾向をたどっていることを明らかにすることができた。これはわが国の社会保障の性格を考える上で、きわめて重要な問題であり、その原因の如何を十分解明しておかなければならない。再分配効果はたんに所得階層分布への直接的効果ばかりでなく、国民経済の総貯蓄、有効需要、生産能力に与える第 2 次効果がこれに劣らず重要なポイントであり、とくに膨大な積立金の経済効果が明らかにされなければ、最

終的再分配効果を把握することはできない。本研究会の課題 a. ではさらにこれまでの研究結果の分析をすすめ、再分配効果の変化の原因を明らかにし、さらに国民経済への所得乗数効果、生産効果を解明するとともに、近年漸く重要性をましてきている年金積立金の経済効果について、総合的な検討を加え、わが国社会保障制度の所得再分配機能を全体的に把握しようとするものである。

- b. 社会保障の経済分析は従来主としてフローの観点から給付、拠出水準とその変動効果に重点がおかれ、国際比較においても給付水準が社会保障水準の指標と考えられていた。しかし国民福祉の向上を目標とする社会保障制度の進展のためには、フローとならんで社会資本の量的拡大と質的充実をはからなければならない。本研究会の課題 b. では、社会資本のうちとくに社会保障に関連のある社会福祉、公衆衛生、医療施設などの資本ストックを計測し、その結果を分析して社会保障水準を、ストックの見地から検討しようとするものである。

#### 3. 研究内容

- a.
  - i) 階層別再分配の総貯蓄への影響
  - ii) 社会保障による所得再分配の要因分析
  - iii) 所得再分配とリラティブ・シェア(相対的分前)
  - iv) 年金積立金の経済効果
- b.
  - i) 社会資本とくに社会福祉施設、公衆衛生・医療施設の資料蒐集と推計
  - ii) 社会資本の地域分析

#### 4. 研究計画

本研究会は昨年度、「社会保障の所得再分配効果に関する研究」という課題を掲げて再分配問題の検討を重ね、「戦後わが国における社会保障の所得再分配効果に関する実証分析」を中間報告としてまとめた(『季刊社会保障研究』Vol. 2, No. 4)。また財源問題については「社会開発の財政問題」「年金積立金の経済問題」として数回の研究討論会を開いた。

本年度の課題 a. は前年度の研究結果の展開と分析を中心とし、とくに総貯蓄への影響については、「家計調査

報告」「農家経済調査報告」を利用して所得階層別支出の推計のための計算を行う。また要因分析は標準化法によって、要因の確定とその寄与率を推定する。年金積立金については、集中的に数回の研究討論会を開いて検討をすすめる。

課題 b. は本年度の新規作業であり、また資料の所在や解釈にも専門的な知識が要求されるので、国富調査を担当した官庁関係者から調査方法等に関する報告を主とした数回の研究会を開く。年度後半から逐次調査結果の報告にもとづいて検討をすすめ、年度内には一応の成果を得る予定である。

## 〔第 II 研究会〕

### 1. 研究課題

- a. 階層区分に関する統計的研究
- b. 生活指標・経済指標の活用に関する研究

### 2. 研究目的

- a. 社会保障の機能については、所得再分配効果の測定、国民各階層の抛却能力の検討など、階層区分を視点とした多くの統計的研究が必要である。しかし、従来の階層区分は所得額や支出額の大きさを主にしたものであって、収支の変動、家計赤字の動向、消費パターンの変化など、家計の質的側面からの構造的な理解が欠けていたように思われる。本研究会はこれらの点の究明をすすめ、今後の社会保障研究の基礎的尺度を確立しようとするものである。
- b. 生活指標、経済指標を体系的に選択し、その時系列的比較を試みることによって、各種指標にあらわれる経済成長の影響を明らかにし、生活水準、経済水準を通じて、社会保障水準と、経済成長との相互関係を把握しようとするものである。

### 3. 研究内容

- a.
  - i) 所得階層区分に関する既往の資料の検討、および問題点の整理
  - ii) 社会保障研究のためのより適切な階層区分の設定——重点を低所得階層におく——
  - iii) 所得、消費支出、および社会的要素による階層区分と、その相互関係の究明
- b.
  - i) 国連の社会開発研究所、報告 IV の手法を用いて、わが国における昭和初期以降の各種指標の時系列的考察
  - ii) 指標の体系化
  - iii) その他指標の活用に関する研究

### 4. 研究計画

本研究会の課題 a. は本年度新規のものである。b. は

前年度すでにその成果を所内研究資料 (No. 6505, No. 6601, No. 6604) としてまとめている。また、これら資料をもとにした報告を『季刊社会保障研究』Vol. 3, No. 1 に発表する予定である。

本年度前半は主として課題 b. を中心に毎月 1 回研究会を開き、その成果は特別研究の中の「社会保障の水準と類型」に資する予定である。後半は課題 a. に重点を移し、毎月 1 ないし 2 回の研究会を開催する。なお本研究会は官庁統計を主たる資料とするため、関係官庁の担当者の研究協力を求める。

## 〔第 III 研究会〕

### 1. 研究課題

現代社会の構造的変動と社会保障との関連に関する研究——開発的視点からみた地域福祉計画の策定と地域組織化に関する研究——

### 2. 研究目的

現代の工業化および都市化の進展は、社会構造、人口構造に大きな影響を与えている。本研究会は社会学的視点に立って、最近の社会変動の基調を探り、社会開発や社会保障との関連、また、それらの今日の課題を明らかにすることを目的としている。本年度はとくに高度の経済成長のもとで、地域社会の変動がもたらす諸問題を考察し、地域住民の積極的参加による地域福祉計画の策定の意義と方向を、事例研究に基づいて明らかにし、あわせて、コミュニティ・ディベロップメント的発想と、その地域福祉対策への適用を検討しようとする。

### 3. 研究内容

- a. 戦後の地域社会の変動と地域開発政策の展開
- b. 海外におけるコミュニティ・ディベロップメントの展開
- c. わが国におけるコミュニティ・ディベロップメントの適用の問題
- d. 村落社会の地域福祉計画と組織化に関する事例研究
- e. 都市社会の地域福祉計画と組織化に関する事例研究

### 4. 研究計画

前年度はコミュニティ・ディベロップメントの概念について海外の文献紹介を中心に検討をすすめてきた。他方わが国におけるその具体的な展開の事例として、「保健福祉推進運動」をとりあげ、福島県内の二町村を選定して、その実態について調査をすすめてきた。これらの研究については、「コミュニティ・ディベロップメントの概念について」として所内研究資料、および『季刊社会保障研究』Vol. 3, No. 1 にまとめるとともに、実態調査については別途報告書を作成中である。

本年度の前半は研究内容 i), ii), iii) に関し資料・文献の検討を中心として研究をすすめ, iv), v) については理論的枠組の設定につとめる。後半はとくに iv), v) の研究内容について, 典型的と思われる事例をとり上げ, 実地に即した研究調査を行う計画である。

#### 〔第 IV 研究会〕

##### 1. 研究課題

生活構造と社会保障に関する研究——扶養関係の変化と高齢者の生活構造に関する研究——

##### 2. 研究目的

現代の社会変動は社会生活にさまざまな影響を与えているが, その社会生活の基礎的単位としての家族も大きく変化している。本研究会は家族構成の変遷とあわせて, その生活構造, 生活環境の変化を考察し, 社会保障の観点から, その対象別に問題点を明らかにすることを目的としている。

本年度はとくに, 高齢者扶養の問題に焦点をおき, 高齢人口の増加にともなう社会的経済的諸問題の検討をすすめ, 高齢者の意識と生活構造の変化の実態を明らかにし, 高齢保障, および老人福祉に関する基礎的な資料を得ようとするものである。

##### 3. 研究内容

- a. 近代化にともなう家族と社会保障の関係
- b. 家族の変化と老人扶養の問題
- c. 高齢者の生活構造
- d. 高齢保障と老人福祉の基本的動向

##### 4. 研究計画

前年度は核家族化にともなう児童扶養の問題を中心に研究をすすめてきた。実証的研究として福島県北会津村を選定し, 児童扶養の実態調査を行った。この調査については, 「家族周期の観点からみた児童養育費の実態——とくに農家を中心に——」として近く報告書を作成する予定である。

本年度前半は研究内容 a., b. について既存の文献に基づく理論的研究をすすめるとともに, 前年および前々年に行った調査結果をもとに, 「工場地帯および農村地帯における児童養育費の実態」の取りまとめを行う。後半は c., d. について文献の検討に基づく理論的考察をすすめるが, 必要に応じて実地調査を行う予定である。

#### 〔第 V 研究会〕

##### 1. 研究課題

各国社会保障制度の歴史的研究——とくにアメリカにおける戦後の動向について——

##### 2. 研究目的

社会保障制度は各国の社会的経済的背景のもとに, それぞれ独自の発達をとげている。本研究会はその歴史的発展の過程をたどり, 各国制度の特質を明らかにするとともに, 社会保障の経済的・社会的機能と役割に対して, 共通した理解を得ることを目的としている。本年度は戦後のアメリカにおいて, 高度の経済成長をもたらした新しい貧困の問題をとりあげて, 現代社会における社会保障制度のあらたな課題を究明することを期している。

##### 3. 研究内容

- a. *Readings in Social Security, 1948, Social Security, 1960*, とともに W. Haber, W. Cohen の編著 *Economic and Social Security, 1962*, J. Turnbull, 編著  
などの基本的文献にもとづく社会保障の論点の整理検討
- b. 60年代以後おびただしく刊行されたいわゆるアメリカの貧困文献の検討
- c. イギリス救貧法の生成とその崩壊過程の研究

##### 4. 研究計画

本研究会は初年度以来, アメリカ合衆国における19世紀以降の社会福祉の歴史をたどり, 今世紀10年代の州段階の社会立法の発達を経て, 35年法成立にわたる経緯を中間報告としてまとめ(所内研究資料), その概要は『季刊社会保障研究』Vol. 3, No. 1に掲げる予定である。以後, 35年法のその後の展開については, E. ウィットと S. ハリスの著書, 論文を中心に検討を重ねてきた。しかし, 35年法による給付の支給は40年以降に属し, 社会保障の経済的効果が現実に問われようとするに先立って戦時経済の時代に入った。したがって, 戦後開放期の経済発達から今日に至る時期を本年度の研究課題とし, 第2次世界大戦前のアメリカ社会保障法の初期段階でのいくつかの問題点は, 中間報告第2としてまとめる予定である。本年度も, 研究内容に挙げた諸文献の共同討議, 分担者による紹介報告などを中心として研究会をすすめ, 順次 a., b., c. に及ぶ計画である。

#### 〔第 VI 研究会〕

##### 1. 研究課題

社会保障制度の制度部門別の比較研究——とくに医療保障, 公衆衛生などに関する国際比較——

##### 2. 研究目的

現在各国で実施されている制度は, 高齢, 廃疾, 死亡, 疾病, 出産, 労働災害, 失業に対する給付, および家族(児童)手当のすべて, または一部を含んでおり, 所得保障と医療保障を2本の柱として, 社会保障の達成を企図

している。本年度はとくに医療保障の問題をとりあげ、その周辺にある問題として公衆衛生についても、広く各国の制度を比較検討するものである。

### 3. 研究内容

- a. 各国における医療保障制度の比較研究
- b. 各国における医療制度、公衆衛生などに関する比較研究

### 4. 研究計画

昨年度から開始された本研究会は政策研究会と歩調を合せて研究活動をすすめ、今日まで年金と医療をとりあげてきた。研究は諸外国とわが国の制度を関連させながらすすめられ、とくに年金ではヨーロッパ諸国と日本における多くの問題が検討された。

本年度は、前年度すでにその一部がはじめられた医療の問題を引継ぎ、さらに医療保障制度を支える周辺の諸制度についても比較研究をすすめる計画である。

#### 〔政策研究会〕

前年度に新設したこの研究会は本年度も続行されるが、

医療問題に関する限り、前記第VI研究会と合併で開いていく。ただし、経済計画、調整年金などについて随時単独で研究会を開く予定である。

#### 〔特別研究〕

##### 課題——戦後の社会保障——

本年度は特別研究として「戦後の社会保障」というテーマをとりあげ、全体を三つの部門に分け、第1部門では戦後日本の社会保障の変遷を概観すると同時に、その経済的、社会的背景との関連を明らかにし、第2部門では詳細な年表の作成、報告、答申、調査などの主要資料の収集をはかり、第3部門では戦後から今日までの画期的と思われる論文を選定、収載する予定である。その目的とするところは、これによってわが国の今後の社会保障のあり方を掘りさげていくための手がかりとして、正しい歴史的な展望を得ることになる。

なお、その研究成果はそれぞれ総論、資料篇、論策篇の3部より成る単行本を「戦後の社会保障」と題して上梓する計画である。

## 社会保障研究所刊行物一覧

### ◎ 定期刊行物

季刊社会保障研究

### ◎ 翻訳双書

No. 1 ILO 編「世界各国における社会保障の費用」

No. 2 アメリカ合衆国保健・教育・福祉省編「世界各国の社会保障制度」

No. 3 R.M. ティトマス著、谷昌恒訳「福祉国家の理想と現実」

No. 4 M.S. ゴードン著、地主・向井訳「社会保障の経済分析」

\* ご用の趣があれば研究所までご連絡下さい。